

事務事業名		環境保健サーベイランス事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	担当係	母子保健係	担当課長名	片柳利幸
	施策	2 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 良好な生活環境の保全					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6871	一般	4	1	1	環境保健サーベイランス事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度			根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		検査・調査事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)					
環境保健サーベイランス事業とは、大気汚染と市民の健康被害(喘息等)との関係性を国が定期的・継続的に観察し、因果関係があると認められた場合、必要な措置を早急に講ずることができるようにする事業である。 平成17年度より市が直接環境省より委託を受け、環境省と契約を結び、実施している事業であり、3歳児・6歳児を対象に住宅状況やペット、アレルギーの有無などのアンケート調査を実施し、調査結果のデータ整理等を行ない、環境省に提出している。		・環境省と委託契約を交わした。 ・3歳児調査については、3歳児健康診査対象児にアンケート調査を実施後、調査結果をデータ入力し調査票と合わせて環境省に提出した。 ・6歳児調査は、市内小学校1年生にアンケート調査を実施した。調査票は、環境省委託業者から各小学校へ直送され、6月1日を基準に各家庭で記入してもらい回収した。各小学校から、直接、環境省委託業者に提出した。 ・アンケート調査に協力いただいた3歳児及び各小学校1年生クラスに、謝礼品を配布した。					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
3歳児調査対象人数		人	988	925	912	879	879
6歳児調査対象人数		人	948	986	892	984	969

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市内に住民登録をしている3歳児と6歳児(小学校1年生)の全員		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		3歳児調査票回収人数	人	956	892	883	852	861
		6歳児調査票回収人数	人	878	889	824	915	894

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

環境省が、回収した調査票を分析し、大気汚染と市民の健康状態との関係から、喘息等の健康被害が「大気汚染と明らかに因果関係がある」と認められた場合、国として必要な措置を早急に講ずることができるようにする。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		3歳児調査票回収率	%	96.8	96.4	96.8	96.9	98.0
		6歳児調査票回収率	%	92.6	90.2	92.4	93.0	92.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

良好な生活環境が維持されている。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		生活環境(河川、側溝、空気、騒音、振動、悪臭)が良いと感じている市民の割合	%	79.6	81.5	80.3	80.4	83.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円	1,549	987	964	801	930					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2	0	2	0	2					
	事業費計(A)	千円	1,551	987	966	801	932					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	515	賃金	610	賃金	610	賃金	464	賃金	480
			賃金	549	報償費	220	報償費	207	報償費	195	報償費	304
			報償費	241	旅費	9	旅費	5	旅費	4	旅費	9
			旅費	8	需用費	35	需用費	30	需用費	30	需用費	31
			需用費	72	役務費	69	役務費	69	役務費	69	役務費	69
			役務費	122	委託料	14	委託料	14	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	39
			委託料	14	使用料及び賃借料	30	使用料及び賃借料	31				
使用料及び賃借料			30									
人件費			人	3	3	3	2	3				
のべ業務時間	時間	260	260	260	260	260						
人件費計(B)	千円	1,012	1,025	1,012	999	999						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,563	2,012	1,978	1,800	1,931						

事務事業名	環境保健サーベイランス事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	環境省より委託を受け、県が平成8年から3歳児、平成16年度から6歳児を対象にアンケート調査を実施。平成17年度より市が直接環境省と契約を結び、協力することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	出生数の減少により、対象者数が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	環境省の説明では、このような大規模の調査を国レベルで実施しているのは、世界からも評価を受けているとのこと。この調査は疫学調査であり、3歳児調査の実施者が6歳児になったとき再度調査の対象となるため、個人の追跡調査が可能である。経年変化を継続して追う必要があるため、環境省からは、継続して調査協力してほしいと依頼あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		環境省の委託事業であり、国レベルの調査である。市民の健康被害を守る目的がある。
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		環境省の委託事業であり、国レベルの調査である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		環境省の指示に従い、事業を実施している。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		環境省の指示に従い、事業を実施している。現在のところ、大気汚染と健康被害の関連性は認められない。
	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		事業費については、ほぼ全額が委託料として国庫支出金で入ってくる。また、人件費については、必要な事務手続きが主なもので、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		環境省における大気汚染と健康被害の関連性について長期に渡る調査であり、市民全体に関係するものであるため、受益者負担はなじまない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		環境省において、この調査が必要なくなれば、本事業は終了する。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	